

平成24年度当初予算（案）について

【 目 次 】

○ 予算編成の基本的考え方	P 1
○ 予算規模	P 2
○ 平成24年度予算総括表	P 3
○ 主要事業	P 4
○ 一般会計予算（案）の概要	P 5
○ 一般会計予算（案）の歳入概要	P 6
○ 一般会計予算（案）の歳出概要	P 7
○ 一般会計性質別歳出内訳	P 8
○ 主要事業概要	P 9～19
○ 平成23年度3月補正事業	P 19
○ アクションプラン取組項目の効果額.....	P 20～P 23
○ 特別会計予算（案）の概要	P 24～P 25

取 手 市

平成24年2月

平成 24 年度予算編成の基本的考え方

東日本大震災は、その被害が東日本の極めて広域に及ぶだけでなく、大規模な地震とその後発生した東北から関東沿岸にかけての大津波に加え、原子力発電施設の事故が重なるといふ、未曾有の複合的な大災害であり、当市においても大地震による道路、家屋への被害や放射線被ばくへの不安など市民生活に大きな影響を与えました。

一方、我が国の経済は、国の各種施策により景気が緩やかに持ち直す傾向が見られ、今後復興需要が回復の速度を増すと見込みがあるものの、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていることなどにより、海外景気が下振れし、我が国の景気も下押しされるリスクが存在するとしております。

このように厳しい財政状況のなか、「財政構造改革アクションプラン」の取り組みを徹底し、市民サービスの質を低下させることなく、安全・安心なまちづくりの推進と市民の期待に応えた施策を実施するため、その基盤となる健全な財政運営に努めてまいりました。

平成 24 年度予算は、第 5 次取手市総合計画の後期 5 か年基本計画の初年度であり、今後 5 年間を見据えた中期的な視点に立ち、新たな基本計画の着実な実現に向けた事業展開を図るために編成しました。

歳入面では、歳入の根幹である市税収入について、東日本大震災や円高などによる影響から企業収益の減少や、固定資産税の評価替えなどに伴い減収が見込まれるなかで、個人市民税が年少扶養控除の廃止及び特定扶養控除の縮減により増額となる見込みであります。しかし、この増収分は、子ども手当の地方負担の増、また、平成 23 年度まで交付されていた子ども手当特例交付金・自動車取得税交付金の減収分を補てんする地方特例交付金の削減などが行われ、歳入全体としては依然として厳しい歳入環境にあります。

歳出面では、職員人件費の縮減など、昨年に引き続き「財政構造改革アクションプラン」の取り組みを徹底し、社会保障関係経費や特別会計への繰出金が増加するなかで、東日本大震災の被害を教訓にした防災対策の強化や、将来の地域の活性化に資する事業にも着手するなど、限られた財源を有効に配分することができました。

最後に、地方自治体を巡る環境は厳しさが増すばかりですが、健全な財政運営のもと、未来を見据えた「選ばれる町」として、市民が安全で安心して暮らせるまちの実現に向けた取り組みや、産業の活性化・地域活性化に資する事業に全力を尽くして取り組んでまいります。

平成 24 年 2 月

取手市長 藤井 信吾

《予算規模》

1. 平成24年度の一般会計当初予算規模は**325億7,000万円**で、前年度当初予算と比較して**5億4,000万円減**（対前年度当初予算比1.6%減）となっております。

また、前年度が骨格予算であったことから、6月補正後の予算規模**334億54万9千円**との比較では**8億3,054万9千円減**（2.5%減）となっております。

投資的経費であります、普通建設事業費は**16億763万2千円**で、前年度6月補正後の予算と比較して**3億1,971万8千円減**（16.6%減）となっております。

2. 一般会計と特別会計（8事業）を合わせた予算規模は、**543億1,731万5千円**となり、前年度当初予算と比較して**5億519万3千円増**（対前年度当初予算比0.9%増）となっております。

また、前年度の取手駅西口都市整備事業特別会計が骨格予算であったことから、7月補正後の予算規模**541億9,399万3千円**との比較では**1億2,332万2千円増**（0.2%増）となっております。

平成24年度予算総括表（当初予算）

単位：千円

会 計 名		平成24年度 当初予算	平成23年度 当初（骨格）	平成23年度当初（骨格）比較		平成23年度 6月補正後	平成23年度6月補正後比較	
一 般 会 計		32,570,000	33,110,000	△ 540,000	▲ 1.6%	33,400,549	△ 830,549	▲ 2.5%
特 別 会 計	取手駅西口都市整備事業	678,234	597,349	80,885	13.5%	688,671	△ 10,437	▲ 1.5%
	用地先行取得事業	180,008	182,634	△ 2,626	▲ 1.4%	182,634	△ 2,626	▲ 1.4%
	国民健康保険事業	11,790,164	11,578,320	211,844	1.8%	11,578,320	211,844	1.8%
	後期高齢者医療	1,708,324	1,602,494	105,830	6.6%	1,602,494	105,830	6.6%
	介護保険	5,826,387	5,174,191	652,196	12.6%	5,174,191	652,196	12.6%
	介護サービス	14,279	14,314	△ 35	▲ 0.2%	14,314	△ 35	▲ 0.2%
	競輪事業	1,549,145	1,552,053	△ 2,908	▲ 0.2%	1,552,053	△ 2,908	▲ 0.2%
	公平委員会	774	767	7	0.9%	767	7	0.9%
	小 計	21,747,315	20,702,122	1,045,193	5.0%	20,793,444	953,871	4.6%
合 計		54,317,315	53,812,122	505,193	0.9%	54,193,993	123,322	0.2%

※平成23年度の一般会計の額は平成23年6月補正後、取手駅西口都市整備事業の額は、平成23年7月補正後の額との比較になります。

主要事業 (詳細については、P9～P19 を参照して下さい)

① 安心・安全に関する事業	排水対策	白山六丁目雨水排水整備事業 (7,089千円)
		白山八丁目雨水排水整備事業 (7,242千円)
		新町雨水幹線整備事業 (9,100千円)
		藤代地区雨水排水整備事業 (169,366千円)
		藤代1号雨水排水整備事業 (26,345千円)
		稲雨水幹線整備事業 (46,765千円)
	公共施設整備	庁舎整備事業 (65,722千円)
		こども発達センター整備事業 (118,956千円)
		大利根住宅排水設備整備事業 (24,321千円)
		公民館空調機更新工事 (7,909千円)
		取手グリーンスポーツセンター機械設備更新事業 (22,023千円)
	市道整備	小文間新田道路改良事業 (14,154千円)
		小文間柳田道路改良事業 (2,362千円)
		井野三丁目道路改良事業 (8,579千円)
		ふれあい道路維持工事 (101,169千円)
		稲後田道路改良事業 (62,000千円)
		野々井向尻道路改良事業 (30,282千円)
		井野台二丁目道路改良事業 (25,046千円)
	橋梁長寿命化	橋梁長寿命化修繕計画の策定 (7,800千円)
	耐震補強	小・中学校耐震補強工事実施設計 (20,400千円)
公共施設耐震診断調査業務委託 (13,154千円)		
本庁舎耐震補強大規模改造工事実施設計 (10,994千円)		
消防車両	高規格救急自動車の購入 (35,000千円)	
	消防団小型ポンプ積載車の購入 (7,615千円)	
防災対策	防災行政無線柱建替工事 (32,579千円)	
	災害時用備蓄食糧等購入 (4,543千円)	
		災害時協力井戸整備事業 (2,395千円)
② 活力ある取手とするための事業	公園整備	(仮称) 下高井近隣公園整備事業 (342,000千円)
	都市計画道路	都市計画道路3・2・40号下高井・野々井線整備事業 (14,702千円)
		都市計画道路3・4・3号上新町環状線 (井野工区) 整備事業 (188,931千円)
	都市整備	取手駅北土地地区画整理事業 (252,783千円)
		(仮称) ウェルネスプラザ整備事業 (100,832千円)
	地域振興	舟運交流推進事業[全国川サミット事業] (8,500千円)
		空き店舗活用事業 (2,200千円)
		産業活動支援条例に基づく奨励金事業 (64,044千円)
③ 東日本大震災及び放射線対策	災害見舞金 (420千円)	
	災害援護資金貸付金 (11,900千円)	
	被災住宅復興支援利子補給補助金 (1,038千円)	
	応急住宅借上料 (33,829千円)	
	原発事故農畜産物損害賠償対策協議会負担金 (200千円)	
	小・中学校放射線除染事業 (16,791千円)	
	保育所給食食材検査 (305千円)	
	小・中学校給食食材検査 (198千円)	
④ その他新規事業	民間保育園特別保育事業補助金 (8,379千円)	
	防犯灯のLED化事業 (20,475千円)	
	デジタル指導書の導入[拡充] (3,402千円)	
	小中連携(一貫)教育推進事業 (1,279千円)	
	中学校教育用パソコン更新事業 (16,579千円)	

平成24年度一般会計予算（案）の概要

【歳入】

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度 当初予算(案)		平成23年度 6月補正後		比 較	増減率
		構成比		構成比		
01 市税	14,784,398	45.4	15,036,252	45.0	△ 251,854	△ 1.7
02 地方譲与税	342,000	1.0	348,000	1.0	△ 6,000	△ 1.7
03 利子割交付金	38,000	0.1	51,000	0.2	△ 13,000	△ 25.5
04 配当割交付金	29,000	0.1	25,000	0.1	4,000	16.0
05 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	10,000	0.0	△ 4,000	△ 40.0
06 地方消費税交付金	900,000	2.8	913,000	2.7	△ 13,000	△ 1.4
07 ゴルフ場利用税交付金	58,000	0.2	65,000	0.2	△ 7,000	△ 10.8
08 自動車取得税交付金	67,000	0.2	66,000	0.2	1,000	1.5
09 地方特例交付金	61,000	0.2	163,000	0.5	△ 102,000	△ 62.6
10 地方交付税	4,320,000	13.3	3,760,000	11.3	560,000	14.9
11 交通安全対策特別交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	420,573	1.3	409,871	1.2	10,702	2.6
13 使用料及び手数料	222,808	0.7	243,229	0.7	△ 20,421	△ 8.4
14 国庫支出金	3,406,173	10.4	3,912,585	11.7	△ 506,412	△ 12.9
15 県支出金	1,776,846	5.4	1,629,112	4.9	147,734	9.1
16 財産収入	84,667	0.3	149,192	0.4	△ 64,525	△ 43.2
17 寄附金	200	0.0	209	0.0	△ 9	△ 4.3
18 繰入金	686,555	2.1	756,920	2.3	△ 70,365	△ 9.3
19 繰越金	500,000	1.5	500,000	1.5	0	0.0
20 諸収入	1,601,880	4.9	1,676,079	5.0	△ 74,199	△ 4.4
21 市債	3,244,900	10.0	3,666,100	11.0	△ 421,200	△ 11.5
合 計	32,570,000	100.0	33,400,549	100.0	△ 830,549	△ 2.5

【歳出】

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度 当初予算(案)		平成23年度 6月補正後		比 較	増減率
		構成比		構成比		
01 議会費	318,949	1.0	369,907	1.1	△ 50,958	△ 13.8
02 総務費	4,827,148	14.8	5,246,333	15.7	△ 419,185	△ 8.0
03 民生費	10,404,147	31.9	10,409,789	31.2	△ 5,642	△ 0.1
04 衛生費	1,506,426	4.6	1,656,306	5.0	△ 149,880	△ 9.0
05 農林水産業費	331,244	1.0	309,472	0.9	21,772	7.0
06 商工費	554,851	1.7	477,527	1.4	77,324	16.2
07 土木費	4,701,075	14.4	4,530,072	13.6	171,003	3.8
08 消防費	1,773,489	5.5	1,742,000	5.2	31,489	1.8
09 教育費	3,348,644	10.3	4,119,820	12.3	△ 771,176	△ 18.7
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	4,063,861	12.5	3,776,238	11.3	287,623	7.6
12 諸支出金	690,161	2.1	733,080	2.2	△ 42,919	△ 5.9
13 予備費	50,000	0.2	30,000	0.1	20,000	66.7
合 計	32,570,000	100.0	33,400,549	100.0	△ 830,549	△ 2.5

平成24年度一般会計予算(案)の歳入概要

【歳入】

単位：千円

款	H24	H23	比較	増減率%	説明欄 ()は事業費、[]は増減
01 市税	14,784,398	15,036,252	△ 251,854	△ 1.7	
うち個人市民税現年分	5,744,546	5,435,325	309,221	5.7	年少扶養控除の廃止及び特定扶養控除の縮減による増 [240,000増]
うち法人市民税現年分	2,077,050	2,296,017	△ 218,967	△ 9.5	東日本大震災、原発事故と電力制約、円高等の経済状況により企業収益の減少を見込む
うち固定資産税(土地)現年分	1,699,803	1,769,378	△ 69,575	△ 3.9	地価の下落(平均下落率5.1%)
うち固定資産税(家屋)現年分	2,539,459	2,719,355	△ 179,896	△ 6.6	家屋の評価替えによる減[228,329減] 新築、増築分を見込む[42,943増]
うち市たばこ税現年分	534,893	493,617	41,276	8.4	H22.10月の税率改正の影響による増
02 地方譲与税	342,000	348,000	△ 6,000	△ 1.7	地方財政計画による
03 利子割交付金	38,000	51,000	△ 13,000	△ 25.5	〃
04 配当割交付金	29,000	25,000	4,000	16.0	〃
05 株式等譲渡所得割交付金	6,000	10,000	△ 4,000	△ 40.0	〃
06 地方消費税交付金	900,000	913,000	△ 13,000	△ 1.4	〃
07 ゴルフ場利用税交付金	58,000	65,000	△ 7,000	△ 10.8	〃
08 自動車取得税交付金	67,000	66,000	1,000	1.5	〃
09 地方特例交付金	61,000	163,000	△ 102,000	△ 62.6	子ども手当特例交付金、自動車取得税交付金の減収補填のための地方特例交付金を、年少扶養控除の廃止及び特定扶養控除の縮減による増収分へ振替えるため減
10 地方交付税	4,320,000	3,760,000	560,000	14.9	・普通交付税(4,020,000)[560,000増] H23年度実績との比較0.6%増 (3,994,000)[26,000増] ・特別交付税(300,000)[増減なし]
11 交通安全対策特別交付金	20,000	20,000	0	0.0	地方財政計画による
12 分担金及び負担金	420,573	409,871	10,702	2.6	・保育所入所児保護者負担金(339,537)[7,095増] ・放課後児童対策事業保護者負担金(32,000) [2,000増]
13 使用料及び手数料	222,808	243,229	△ 20,421	△ 8.4	・行政財産使用料(13,448)[3,050減] ・法定外公共物使用料(1,692)[4,868減] ・自転車駐車場使用料(34,811)[1,982減] ・し尿処理手数料(21,427)[1,881減] ・粗大ごみ収集運搬手数料(8,800)[5,640減]
14 国庫支出金	3,406,173	3,912,585	△ 506,412	△ 12.9	・児童手当負担金(886,717)[886,039増] ・子ども手当負担金(203,229)[1,446,561減] ・生活保護費負担金(1,043,664)[70,982増] ・保育所運営費(218,614)[84,549増] ・都計道3・4・3号線補助金(75,012)[49,830減]
15 県支出金	1,776,846	1,629,112	147,734	9.1	・児童手当負担金(193,837)[193,329増] ・子ども手当負担金(33,499)[172,101減] ・保育所運営費(109,307)[42,162増] ・東日本大震災に係る災害救助費(33,829)[皆増] ・子宮頸がん等ワクチン接種費(0)[57,419減] ・緊急雇用創出事業補助金(188,869)[128,013増]
16 財産収入	84,667	149,192	△ 64,525	△ 43.2	・普通財産売却収入(50,000)[60,000減]
17 寄附金	200	209	△ 9	△ 4.3	
18 繰入金	686,555	756,920	△ 70,365	△ 9.3	・財政調整基金(400,000)[64,937減] ・公共施設整備基金(60,600)[29,880増] ・学校施設整備基金(8,900)[32,000減]
19 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	
20 諸収入	1,601,880	1,676,079	△ 74,199	△ 4.4	・土地開発公社貸付金元利収入(690,000)[43,180減] ・都計道3・2・40号下高井特定土地区画整理事業関連 公共施設整備促進費(7,351)[39,661減] ・(仮称)下高井近隣公園整備促進費(144,500) [7,500増]
21 市債	3,244,900	3,666,100	△ 421,200	△ 11.5	
うち合併特例債	657,200	844,700	△ 187,500	△ 22.2	・本庁舎耐震補強事業(6,200) ・庁舎整備事業(61,500) ・防災施設整備事業(30,900) ・子ども発達センター整備事業(113,000) ・市道整備事業：ふれあい道路(57,600) ・井野台二丁目市道改良(23,700) ・稲後田市道改良(58,900) ・野々井向尻市道改良(28,700) ・小文間柳田市道改良(2,200) ・都市計画道路3・4・3号(106,800) ・稲雨水幹線(44,400) ・藤代1号雨水排水(25,000) ・白山六丁目雨水排水(5,300) ・(仮称)下高井近隣公園(74,500) ・戸頭東小体育館耐震補強事業(5,300) ・寺原小体育館耐震補強事業(5,300) ・戸頭中学校耐震補強事業(7,900)
うち臨時財政対策債	2,310,000	2,620,000	△ 310,000	△ 11.8	・H24(2,310,000)[310,000減] ・地方財政計画 0.2%増 ・H23年度実績との比較1.9%増 (2,266,900)[43,100増]
(合計)	32,570,000	33,400,549	△ 830,549	△ 2.5	

平成24年度一般会計予算(案)の歳出概要

【歳出】

単位：千円

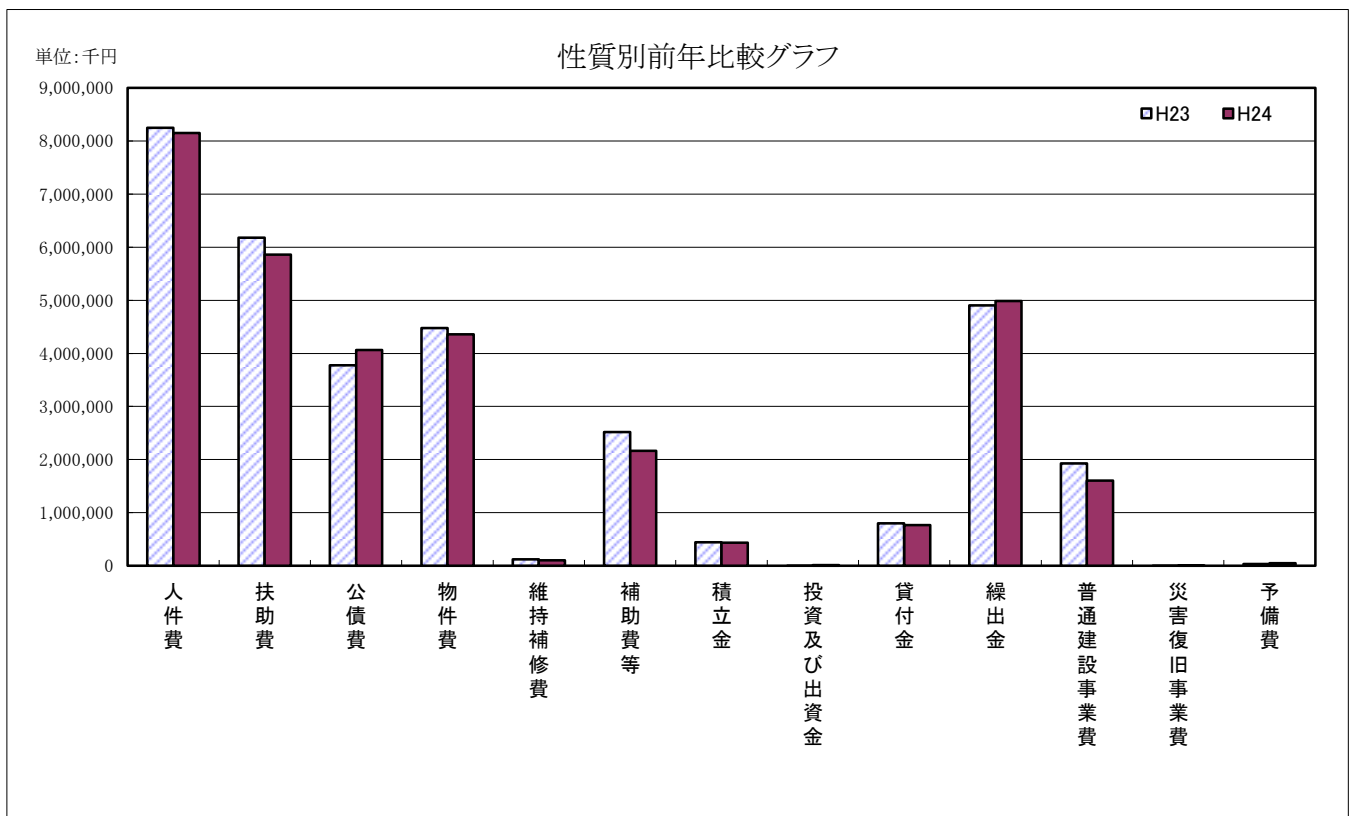
款	H24	H23	比較	増減率(%)	説明欄 () は事業費、[] は増減
01 議会費	318,949	369,907	△ 50,958	△ 13.8	・議員共済給付費負担金(73,682) [35,579減] ・議員定数減による報酬、期末手当の減[14,220減]
02 総務費	4,827,148	5,246,333	△ 419,185	△ 8.0	・【新規】東日本大震災・放射線対策経費(67,981) ・【新規】災害時協力井戸(2,395) ・【新規】自主防災組織災害時用携帯電話配置(1,257) ・【新規】庁舎整備事業(65,722) ・【新規】本庁舎耐震補強大規模改造工事実施設計(10,994) ・非常勤職員報酬等(59,405) [15,705増] ・議会棟耐震補強工事(0) [27,900減] ・市長及び市議会議員補欠選挙(0) [46,197減] ・市議会議員一般選挙(0) [72,314減] ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金(744,937) [316,945減] ・一般職人件費[108,877減]
03 民生費	10,404,147	10,409,789	△ 5,642	△ 0.1	・【新規】こども発達センター施設整備(118,956) ・児童手当(1,274,400) [1,272,700増] ・子ども手当(270,230) [1,790,760減] ・民間保育園児入所委託料(706,049) [236,882増] ・生活保護扶助費(1,391,553) [94,643増] ・自立支援給付費(857,040) [59,040増] ・民間保育園運営補助金等(98,776) [49,321増] ・国民健康保険事業特別会計繰出金(763,342) [20,932増] ・後期高齢医療特別会計繰出金(959,327) [53,229増] ・介護保険保特別会計繰出金(852,944) [75,063増] ・一般職人件費[125,735減] ・保育所管理運営経費(386,158) [63,436減] ・通所サービス利用促進事業(0) [6,700減]
04 衛生費	1,506,426	1,656,306	△ 149,880	△ 9.0	・予防接種委託料(162,595) [85,951減] ・日本脳炎予防接種委託料(52,530) [19,515減] ・子宮頸がん予防接種委託料(13,227) [16,259減] ・HPV予防接種委託料(5,422) [28,746減] ・小児肺炎球菌予防接種委託料(9,559) [40,723減] ・おたふく・水ぼうそう予防接種委託料(6,654) [皆増] ・小児インフルエンザ予防接種委託料(12,015) [皆増] ・妊婦・乳児健診委託料(64,989) [3,170減] ・取手市外2市火葬場組合負担金(61,891) [10,883減] ・龍ヶ崎地方衛生組合負担金(198,638) [62,071減] ・一般職人件費[58,226増] ・【土木費へ組替】道路側溝等清掃作業委託料(0) [27,000減]
05 農林水産業費	331,244	309,472	21,772	7.0	・【新規】農業振興地域整備計画策定業務委託料(2,993) ・県営久賀地区湛水防除事業費負担金(42,744) [26,304増] ・基盤整備関連経営体育成等促進計画作成業務委託料(0) [5,828減] ・高井地区経営体育成基盤整備事業負担金(0) [2,520減]
06 商工費	554,851	477,527	77,324	16.2	・【新規】空き店舗活用事業補助金(2,200) ・東日本大震災に伴う雇用創出基金事業(189,322) [皆増] ・ふるさと・緊急雇用創出事業(0) [92,080減] ・産業活動支援施設奨励金(59,944) [16,794減]
07 土木費	4,701,075	4,530,072	171,003	3.8	・【新規】小文間新田(市道5209号線)道路改良事業(14,154) ・【新規】井野三丁目(市道4651号線)道路改良事業(8,579) ・【新規】白山六丁目雨水排水(7,089) ・【新規】新町雨水幹線(9,100) ・【新規】白山八丁目雨水排水(7,242) ・【新規】公園遊具点検委託料(1,470) ・【新規】大利根住宅排水設備整備事業(24,321) ・井野台二丁目(市道4077号線外)道路改良事業(25,046) [17,735減] ・稲後田(市道2759号線)道路改良事業(62,000) [皆増] ・都市計画基礎調査委託料(0) [8,500減] ・都計道3・2・40号線整備事業(14,702) [87,055減] ・都計路3・4・3号線整備事業(188,931) [123,389増] ・宮和田(三軒地稲荷)ポンプ設置工事(0) [15,000減] ・井野台三丁目雨水排水(0) [7,200減] ・取手1号雨水幹線(1,512) [7,932減] ・藤代地区雨水排水(169,366) [104,472増] ・藤代1号雨水排水(26,345) [13,337減] ・取手地方広域下水道組合負担金(1,831,000) [51,000減] ・(仮称)下高井近隣公園整備事業(342,000) [15,000増] ・駒場住宅B棟大規模改修事業(0) [36,467減]
08 消防費	1,773,489	1,742,000	31,489	1.8	・【新規】高規格救急自動車の購入(35,000) ・【新規】救急・救助用備品(8,966) ・一般職人件費[16,785減]
09 教育費	3,348,644	4,119,820	△ 771,176	△ 18.7	・【新規】戸頭東小体育館耐震補強工事実施設計委託(5,600) ・【新規】寺原小体育館耐震補強工事実施設計委託(5,600) ・【新規】戸頭中学校耐震補強実施設計・武道場耐震診断(11,857) ・【新規】小中学校デジタル指導書(1,890) ・【新規】取手クアーズスポーツセンター機械設備更新工事(22,023) ・【新規】公民館改修工事(9,441) ・【新規】スポーツアートスペースリンク作品設置工事(4,931) ・【新規】市民会館楽屋トイレ改修工事(2,310) ・永山小学校舎改築工事(0) [548,749減] ・永山小コミュニティスペース新築工事(0) [79,673減] ・永山小給食室備品購入費(0) [21,067減] ・永山小放課後児童クラブ改築工事(0) [59,051減] ・中学校パソコン使用料(17,657) [12,605増] ・私立幼稚園就学奨励費補助金(122,579) [7,660増] ・公民館施設修繕(6,026) [3,954増] ・市民会館施設修繕(3,219) [2,419増] ・一般職人件費[76,897減]
10 災害復旧費	5	5	0	0.0	
11 公債費	4,063,861	3,776,238	287,623	7.6	・元金(3,468,798) [316,793増] ・利子(588,409) [29,160減] 実質公債費比率 H22決算11.0% H21決算11.2%
12 諸支出金	690,161	733,080	△ 42,919	△ 5.9	・土地開発公社貸付金(690,000) [43,000減]
13 予備費	50,000	30,000	20,000	66.7	
(合計)	32,570,000	33,400,549	△ 830,549	△ 2.5	

平成24年度一般会計性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算(案)		平成23年度 6月補正後		比 較	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	8,151,439	25.0	8,242,334	24.7	△ 90,895	△ 1.1
うち特別職	33,521	0.1	33,126	0.1	395	1.2
うち議員	240,290	0.7	290,115	0.9	△ 49,825	△ 17.2
うち一般職	7,458,827	22.9	7,742,838	23.2	△ 284,011	△ 3.7
うち一般職非常勤	247,485	0.8	0	0.0	247,485	皆増
扶 助 費	5,860,120	18.0	6,175,210	18.5	△ 315,090	△ 5.1
公 債 費	4,063,207	12.5	3,775,574	11.3	287,633	7.6
物 件 費	4,360,608	13.4	4,473,286	13.4	△ 112,678	△ 2.5
維 持 補 修 費	107,342	0.3	120,127	0.3	△ 12,785	△ 10.6
補 助 費 等	2,167,849	6.7	2,515,712	7.5	△ 347,863	△ 13.8
小 計	24,710,565	75.9	25,302,243	75.7	△ 591,678	△ 2.3
積 立 金	434,866	1.3	439,417	1.3	△ 4,551	△ 1.0
投資及び出資金	11,500	0.0	4,900	0.0	6,600	134.7
貸 付 金	767,121	2.4	796,421	2.4	△ 29,300	△ 3.7
繰 出 金	4,988,311	15.3	4,900,213	14.7	88,098	1.8
普通建設事業費	1,607,632	4.9	1,927,350	5.8	△ 319,718	△ 16.6
災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.2	30,000	0.1	20,000	66.7
小 計	7,859,435	24.1	8,098,306	24.3	△ 238,871	△ 2.9
合 計	32,570,000	100.0	33,400,549	100.0	△ 830,549	△ 2.5

* 人件費のうち一般職非常勤職員は、条例改正により、これまで物件費に区分されていたものが人件費に区分変更となった。



平成24年度の主要事業概要

1) 安心・安全の確保

《雨水排水対策事業》

○内容

雨水幹線や排水路の整備・改修等を行い、雨水による浸水被害をなくし、居住環境の整備向上を図ります。

【新規】白山六丁目雨水排水整備事業（7,089千円）（排水対策課）

白山六丁目地区における冠水被害緩和のため管渠整備を行います。

【新規】白山八丁目雨水排水整備事業（7,242千円）（排水対策課）

白山八丁目地区における冠水被害緩和のため排水工事を行います。

【新規】新町雨水幹線整備事業（9,100千円）（排水対策課）

上流部である取手駅北土地地区画整理事業地内からの雨水を排水するため雨水幹線の整備を行います。（下水道組合施工）

【継続】藤代地区雨水排水整備事業（169,366千円）（排水対策課）

小林住宅地区の冠水被害緩和のため排水ポンプの設置を行います。

【継続】藤代1号雨水排水整備事業（26,345千円）（排水対策課）

藤代第2排水区の流末整備のため排水路の整備を行います。

【継続】稲雨水幹線整備事業（46,765千円）（排水対策課）

上流部である白山五丁目地区の冠水被害緩和のため県施工による国道294号線の道路改良工事に合わせて管渠整備を行います。
（茨城県施工）

《公共施設整備事業》

○内容

施設の改修工事を行い、市民が安心して利用できる施設環境の整備を図ります。

【新規】庁舎整備事業（65,722千円）（管財課）

取手駅西口都市整備事務所の老朽化のための移転先及び災害用備蓄倉庫として活用するため、旧東京電力取手営業所を購入し、施設の改修工事を行います。

【新規】こども発達センター整備事業（118,956千円）（障害福祉課）

現在、旧高須小学校にて児童デイサービスを実施しているが、建物の老朽化・耐震対策が課題となっているため、移転先として、旧

東京電力取手営業所を購入し、施設の改修工事を行います。

【新規】大利根住宅排水設備整備事業（24,321 千円）（管理課）

下水道設備が未整備の市営住宅について、居住環境の改善を図るため排水設備工事を行います。

【継続】公民館空調機更新工事（7,909 千円）（公民館）

利用者の利用環境の向上を図るため、六郷公民館と相馬南公民館の空調機器の更新を行います。

【新規】取手グリーンスポーツセンター機械設備更新事業（22,023 千円）

（スポーツ生涯学習課）

取手グリーンスポーツセンターは、オープン後 21 年が経過していることから、施設・設備の老朽化が著しく、今後の運営に支障をきたす可能性があることから、年次的に修繕、機械の更新を行い、市民の健康増進にこれまで以上に寄与します。

《市道整備事業》

○内容

市道の改良工事や維持工事を行い、居住環境の整備向上を図ります。

【新規】小文間新田道路改良事業（14,154 千円）（道路課）

道路保護のため法面の安定処理工事を行います。

【継続】小文間柳田道路改良事業（2,362 千円）（道路課）

避難道路に位置付けられているが、幅員が狭く交互通行が困難なため道路改良工事に伴う用地取得を行います。

【新規】井野三丁目道路改良事業（8,579 千円）（道路課）

安全な通学路の整備のため歩道の整備を行います。

【継続】ふれあい道路（市道 0106 号線）維持工事（101,169 千円）（道路課）

交通量が多いため舗装の傷みが激しい箇所について道路維持工事を行います。

【継続】稲後田道路改良事業（62,000 千円）（道路課）

県施工の国道 294 号線の道路改良工事に合わせて、市道の改良工事を行うため地盤改良工事を行います。

【継続】野々井向尻道路改良事業（30,282 千円）（道路課）

幅員が狭く通学路の利用や緊急車両の通行に支障をきたしているため道路改良工事を行います。

【継続】井野台二丁目道路改良事業（25,046 千円）（道路課）

幅員が狭く通勤通学等に支障をきたしているため道路改良工事を行います。

《橋梁長寿命化修繕計画の策定》

○内容

高度成長期に築造された橋梁の修繕計画を策定することにより、計画的な修繕を行い、財政負担の平準化を図りながら、50年の寿命を100年に延ばし安全な交通環境の整備を図ります。

【継続】橋梁長寿命化修繕計画の策定（7,800千円）（管理課）

《小中学校耐震補強事業》

○内容

校舎の耐震補強工事実施設計を行い、平成25年度に耐震性の確保と建物の改修工事を行うことにより、児童・生徒が安全で快適な学校生活を送れる教育環境の整備を図ります。

【新規】小・中学校耐震補強工事実施設計（20,400千円）（教育総務課）

（内訳）・白山小学校校舎設計見直し（800千円）

・戸頭東小学校体育館（5,600千円）

・寺原小学校体育館（5,600千円）

・戸頭中学校校舎（8,400千円）

《公共施設耐震補強事業》

○内容

公共施設の耐震診断調査を実施し、その結果に基づく耐震補強工事を行うことにより、公共施設の耐震性の確保と環境の整備を図ります。

【継続】耐震診断調査業務委託（13,154千円）（公共施設整備課）

（内訳）・勤労体育センター（3,904千円）

・藤代公民館（5,229千円）

・寺原公民館（4,021千円）

《庁舎耐震補強大規模改造事業》

○内容

耐震診断調査の結果、 I_s 値が0.43であった本庁舎の耐震補強及び老朽化対策のため、大規模改造工事を行うことにより、地震発生時における安全性を確保するとともに、災害対策本部としての機能の強化を図ります。

【継続】本庁舎耐震補強大規模改造工事実施設計（10,994千円）（管財課）

《木造住宅耐震事業》

○内容

木造住宅の耐震診断を実施することで、地震に対する建築物の安全性に関

する知識の普及・向上を図り、木造住宅改修等に対して補助することにより耐震化の促進を図ります。

【継続】木造住宅耐震診断事業（1,700千円）（建築指導課）

《高規格救急自動車の更新》

○内容

市民の安全を確保するため、梶木消防署に配備されている車両の更新を行い、救急体制の充実を図ります。

【新規】高規格救急自動車の購入（35,000千円）（消防本部・警防課）

《消防団車両の更新》

○内容

市民の安全を確保するため、消防団に配備されている車両の更新を行います。

【継続】消防団小型ポンプ積載車の購入（7,615千円）（消防本部・警防課）

《救急救命士養成事業》

○内容

救急救命士法に基づく高度な救命処置を行うため、救急救命士を養成し、救命効果のさらなる向上を図ります。（救急救命士資格取得者 22名）

【継続】救急救命士養成事業（2,800千円）（消防本部・警防課）

《防災行政無線支柱更新事業》

○内容

市内に設置されている防災行政無線のうち、支柱が老朽化している（倒壊の危険性の高い）ものの建替を実施することにより、安全性の確保を図ります。

【継続】防災行政無線柱建替工事（32,579千円）（安全安心対策課）

《災害用備蓄食糧等購入事業》

○内容

非常用食糧や避難所用備品等を年次計画により整備し、災害発生時の市民生活の安全・安心の確保に備えます。

【継続】災害時用備蓄食糧等購入（4,543千円）（安全安心対策課）

《災害時協力井戸整備事業》

○内容

市防災計画に基づき、災害発生時の飲料水確保のため、市内15地区の水質

検査の実施及び発電機を購入し、災害時協力井戸を整備することにより、市民生活の安全・安心の確保に備えます。

【新規】災害時協力井戸整備（2,395 千円）（安全安心対策課）

《自主防災組織災害時優先携帯電話配置事業》

○内容

災害発生時における自主防災組織との連絡体制の強化を図るため、災害時に優先的に利用できる携帯電話を 40 台配置することにより、市民生活の安全・安心の確保に備えます。

【新規】災害時優先携帯電話配置（1,257 千円）（安全安心対策課）

《公園遊具点検》

○内容

市内各公園の遊具について専門業者による点検を行い、公園利用者の安全確保を図ります。

【新規】公園遊具点検業務委託（1,470 千円）（水とみどりの課）

2) まちの活性化

《下高井土地区画整理関連事業》

○内容

将来のまちの活性化に向け、一部まち開きを行った「ゆめみ野地区」において、自然に配慮し人々が安らぎを感じられる公園の整備を行います。また、将来の交通需要に対応し、国道 294 号線や都市計画道路 3・4・5 号新道・みずき野線などの主要路線を結ぶネットワークの形成を図るため、平成 22 年度に供用を開始した都市計画道路 3・2・40 号下高井・野々井線の関連事業を行います。

【継続】（仮称）下高井近隣公園整備事業（342,000 千円）（水とみどりの課）

当該公園は、下高井特定土地区画整理事業地内に計画されている公園で、平成 25 年度に予定されている土地区画整理事業の完成に合わせ、自然環境に配慮した人々が安らぎを感じられる公園空間の整備を行います。

【継続】都市計画道路 3・2・40 号下高井・野々井線整備事業

（14,702 千円）（道路課）

平成 25 年度完成予定の下高井特定土地区画整理事業の進捗に合わせ、用地の買戻しを行います。

《都市計画道路事業》

○内容

都市計画道路 3・4・3 号上新町環状線（井野工区）を整備することにより、環状線としての機能を果たし、国道 6 号線、国道 294 号線の南北、東西の交通の分散を図り、市街地の混雑緩和とともに、市民生活の住環境の向上を図ります。

【継続】都市計画道路 3・4・3 号上新町環状線（井野工区）整備事業

(188,931 千円) (道路課)

《取手駅北土地区画整理事業》

○内容

取手駅の西口駅前地区として、多様な都市機能の集積と土地の高度利用の促進を図るために、土地区画整理事業に基づき、都市基盤の整備を進めます。

【継続】取手駅北土地区画整理事業 (252,783 千円) (区画整理課)

道路交通安全施設工事、物件移転等補償業務を行います。

《(仮称) ウェルネスプラザ整備事業》

○内容

取手駅北地区 B 街区において、健康や育児等に関する相談機能や、健診機能、運動・リハビリ機能などに加え、多世代の人々が交流可能な多目的ホールなどを備えた (仮称) ウェルネスプラザの整備を行います。

【新規】(仮称) ウェルネスプラザ整備事業 (100,832 千円)

(中心市街地整備課)

(仮称) ウェルネスプラザ及び多目的広場公園の整備にあたり、基本設計及び実施設計を行います。

《川を活用した交流促進事業》

○内容

全国の川と地域との係わりや、次代に向けてより良い川との共生の方向を探ることを目的に全国川サミット（平成 24 年 10 月 13 日～10 月 14 日）を行うことにより、川の理解や啓発普及を行うとともに取手市を全国に幅広く P R します。

【新規】舟運交流推進事業[全国川サミット事業] (8,500 千円) (水とみどりの課)

3) 産業の振興

《空き店舗活用事業》

○内容

中小商業者振興及び商店街の活性化を図るため、空き店舗を活用して事業を行う出店者に対し、家賃もしくは店舗改修費の補助を行います。

【新規】空き店舗活用事業（2,200千円）（産業振興課）

《産業活動支援事業》

○内容

地域経済の発展に寄与する市内企業の積極的な事業拡大に対し、産業活動支援条例に基づき、設備投資に対する施設奨励金及び市民の新規雇用に対する雇用促進奨励金を交付し、地域経済の活性化を図ります。

【継続】産業活動支援条例に基づく奨励金事業（64,044千円）（産業振興課）

4) 住民参画の推進

《市民と協働による公園整備事業》

○内容

地域住民の要望を考慮し、特徴を備えた公園の整備を目的とし、紫水公園に花壇の整備を行い、協働による地域に密着した公園を目指します。

【継続】市民と協働による公園整備事業（1,000千円）（水とみどりの課）

《環境保全を推進する組織づくり》

○内容

環境基本計画の重点施策に基づき、地球温暖化対策とごみ減量の取組のひとつとして、市・事業者・市民団体三者により、レジ袋無料配布の削減に向けたPR・啓発活動を行います。

【継続】レジ袋削減推進事業（101千円）（環境対策課）

《緑のカーテン推進事業》

○内容

つる性の植物を這わせて日射しを遮る緑のカーテンを、公共施設で率先して導入することにより、室内温度を抑え、省エネを図ります。また、緑のカーテンのコンテストを実施することで、一般家庭への普及を推進します。

【継続】緑のカーテン推進事業（289千円）（環境対策課）

5) 東日本大震災からの復興、放射線対策

《被災者支援事業》

○内容

東日本大震災により、住居等の建物が半壊以上の被災を受けた市民を対象に、災害見舞金支給、災害援護資金貸付、被災住宅復興支援利子補給補助を行い、被災住宅復旧や生活再建のための一助とします。

【継続】 災害見舞金（420 千円）（社会福祉課）

【継続】 災害援護資金貸付金（11,900 千円）（社会福祉課）

【新規】 被災住宅復興支援利子補給補助金（1,038 千円）（社会福祉課）

《避難者支援事業》

○内容

東日本大震災または原発事故による避難者に対して、生活基盤確保のため、市が民間住宅を借上げ、応急仮設住宅として避難者に貸与します。

【継続】 応急住宅借上料（33,829 千円）（社会福祉課）

《農畜産物放射能測定事業》

○内容

JA 茨城みなみ及び取手市、守谷市、つくばみらい市で構成する原発事故農畜産物損害賠償協議会で導入した放射能測定システムにかかる光熱水費及び測定に伴う消耗品代等を負担することにより、円滑な運用を図ります。

【継続】 原発事故農畜産物損害賠償対策協議会負担金（200 千円）（農政課）

《小中学校放射線除染事業》

○内容

小・中学校敷地内の放射線除染を、線量が高い学校を対象に平成 23 年度に引き続き行うことで、児童・生徒の安全を確保します。

【継続】 小・中学校放射線除染事業（16,791 千円）（教育総務課）

《給食食材放射性物質検査》

○内容

給食の安全・安心を確保することを目的とし、児童・生徒に提供する給食食材の安全性を確認するため、市内保育所及び小・中学校の給食食材の放射性物質検査を実施します。

【継続】 保育所給食食材検査（305 千円）（子育て支援課）

【継続】 小・中学校給食食材検査（198 千円）（教育総務課）

6) その他

- ・ 公共施設マネジメント事業

- 【継続】 公共施設マネジメント調査事業（5,250 千円）（政策調整課）

- 公共施設マネジメント白書により浮き彫りとなった課題について検討し、公共施設の機能の見直しや複合化に向けて、改善計画案等を策定します。

- ・ 地区集会所等整備事業

- 【継続】 地区集会所建設等事業費補助金（13,309 千円）（市民活動支援課）

- 地区の活動拠点となる集会所等の整備事業に補助金を交付し、地区コミュニティ活動の活性化を推進します。

- ・ 芸術作品設置事業

- 【継続】 ストリートアートステージリング作品工事（4,931 千円）（文化芸術課）

- 市民が身近に芸術にふれることができる環境を整備するため、藤代駅南口前にステンレス製のリング化したアート作品を設置します。

- ・ 健康優良者記念品贈呈事業

- 【新規】 健康優良者記念品贈呈事業（553 千円）（後期高齢特会：国保年金課）

- 高齢化社会における市民の健康の維持・増進に役立てるため、1年以上病院へ未受診の75歳以上の方に記念品を贈呈します。

- ・ 健康遊具設置事業

- 【継続】 健康遊具設置工事（2,189 千円）（高齢福祉課）

- 高齢化社会における公園利用者の変化に対応し、市民の健康の維持・増進に役立てるため、健康遊具を設置します。

- ・ 民間保育園特別保育事業補助金

- 【新規】 民間保育園一時預かり事業補助金（3,780 千円）（子育て支援課）

- 【新規】 民間保育園休日保育事業補助金（1,699 千円）（子育て支援課）

- 【新規】 民間保育園病後児保育事業補助金（2,900 千円）（子育て支援課）

- 特別保育事業補助金交付要綱に基づき、特別保育事業を実施している民間保育園に対し補助金を交付し、市内の保育環境の充実を図ります。

・防犯灯のLED化事業

【新規】LED防犯灯リース料（20,475千円）（管理課）

蛍光灯タイプの防犯灯約9,700本を最新のLED防犯灯に交換することにより、灯具の長寿命化や電気料金の大幅な削減など維持管理コストの低減を図るとともに、防犯や交通安全の確保に努めます。

・農業振興地域整備計画策定事業

【新規】農業振興地域整備計画策定基礎調査業務（3,249千円）（農政課）

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、平成25年度に実施する農用地利用計画を含めた整備計画の変更のための基礎調査を実施し、農業振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

・教育の充実

【継続】デジタル指導書の導入（3,402千円）（指導課）

平成23年度に導入し授業への活用を推進しているデジタル指導書の整備を拡充し、児童・生徒の学習意欲の向上・学習内容の確実な理解につなげます。

小学校国語を第4学年～第6学年へ拡充し小学校全学年に整備、中学校理科を全学年に整備します。

【継続】小中連携（一貫）教育推進事業（1,279千円）（指導課）

中学校生活への適応や学力の向上などをねらった小中連携・一貫の取組をモデル学区において推進するとともに、市内全学区への啓発や一般化を図ります。

・中学校パソコン更新事業

【新規】中学校教育用パソコン更新事業（16,579千円）（学務給食課）

中学校6校の教育用パソコンが、導入後5年以上が経過したため、新たに252台の入れ替えを行います。

7) 平成 23 年度 3 月補正事業

国の第 3 次補正による緊急防災・減災事業（学校施設の耐震化等の推進事業）を活用して、3 月補正事業を平成 24 年度に繰越して実施します。

【学校施設の耐震化等の推進事業】（教育総務課）

事業費総額 939,350 千円

負担金・交付金額 297,934 千円、緊急防災・減災事業債 640,900 千円

- ・ 永山小校舎解体工事監理委託（950 千円）
- ・ 永山小体育館解体工事監理委託（650 千円）
- ・ 永山小体育館改築工事監理委託（7,000 千円）
- ・ 永山小校舎解体工事（146,000 千円）
- ・ 永山小体育館解体工事（41,000 千円）
- ・ 永山小体育館改築工事（300,000 千円）
- ・ 戸頭東小校舎耐震補強工事監理委託（3,200 千円）
- ・ 戸頭東小校舎耐震補強工事（105,945 千円）
- ・ 吉田小校舎耐震補強工事監理委託（5,200 千円）
- ・ 吉田小校舎耐震補強工事（200,445 千円）
- ・ 藤代小校舎耐震補強工事監理委託（3,800 千円）
- ・ 藤代小校舎耐震補強工事（125,160 千円）

アクションプラン取組項目の効果額【歳入】

①収納率の向上

(単位:千円)

取組項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
収納率の向上	アクションプラン効果見込額	47,144	46,863	45,749
	歳入見積額	0	0	0
	アクションプランとの比較	△ 47,144	△ 46,863	△ 45,749

②受益者負担(使用料の見直し)

取組項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
公民館	アクションプラン効果見込額	2,522	2,522	2,522
	歳入見積額	2,983	4,560	5,030
	アクションプランとの比較	461	2,038	2,508
ゆうあいプラザ	アクションプラン効果見込額	392	392	392
	歳入見積額	416	840	840
	アクションプランとの比較	24	448	448
小中学校体育館	アクションプラン効果見込額	2,152	2,152	2,152
	歳入見積額	2,178	993	930
	アクションプランとの比較	26	△ 1,159	△ 1,222
中学校武道場	アクションプラン効果見込額	1,076	1,076	1,076
	歳入見積額	300	56	60
	アクションプランとの比較	△ 776	△ 1,020	△ 1,016
勤労青少年体育センター	アクションプラン効果見込額	232	232	232
	歳入見積額	0	0	0
	アクションプランとの比較	△ 232	△ 232	△ 232
市民ギャラリー	アクションプラン効果見込額	115	115	115
	歳入見積額	119	119	119
	アクションプランとの比較	4	4	4
入浴料	アクションプラン効果見込額	22,000	22,000	22,000
	歳入見積額	22,000	20,860	21,522
	アクションプランとの比較	0	△ 1,140	△ 478
計	アクションプラン効果見込額	28,489	28,489	28,489
	歳入見積額	27,996	27,428	28,501
	アクションプランとの比較	△ 493	△ 1,061	12

③市有財産の処分

取組項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
財産処分	アクションプラン効果見込額	216,488	216,488	216,489
	歳入見積額	110,000	110,000	50,000
	アクションプランとの比較	△ 106,488	△ 106,488	△ 166,489

歳入取組項目合計

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
①+②+③	アクションプラン効果見込額	292,121	291,840	290,727
	歳入見積額	137,996	137,428	78,501
	アクションプランとの比較	△ 154,125	△ 154,412	△ 212,226

アクションプラン取組項目の効果額【歳出】

①人件費の抑制

(単位:千円)

取組項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
新規採用職員の凍結	アクションプラン効果見込額	189,928	208,718	431,298
	歳出削減額	188,925	365,108	528,886
	アクションプランとの比較	1,003	△ 156,390	△ 97,588
再任用給与の見直し	アクションプラン効果見込額	5,760	5,760	5,760
	歳出削減額	5,760	5,762	5,840
	アクションプランとの比較	0	△ 2	△ 80
期末・勤勉手当の削減	アクションプラン効果見込額	(131,615)	126,185	121,612
	歳出削減額	(128,143)	129,339	149,218
	アクションプランとの比較	(3,472)	△ 3,154	△ 27,606
特殊勤務手当の見直し	アクションプラン効果見込額	12,669	12,669	12,669
	歳出削減額	14,246	14,793	14,793
	アクションプランとの比較	△ 1,577	△ 2,124	△ 2,124
通勤手当(自動車加算)の廃止	アクションプラン効果見込額	20,002	19,174	18,477
	歳出削減額	16,123	26,988	29,570
	アクションプランとの比較	3,879	△ 7,814	△ 11,093
管理職手当5～10%削減	アクションプラン効果見込額	2,116	2,116	2,116
	歳出削減額	7,820	0	0
	アクションプランとの比較	△ 5,704	2,116	2,116
計	アクションプラン効果見込額	230,475	374,622	591,932
	歳出削減額	232,874	541,990	728,307
	アクションプランとの比較	△ 2,399	△ 167,368	△ 136,375

取組項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市長、副市長、教育長の期末勤勉手当の削減	アクションプラン効果見込額	1,036	1,036	1,036
	歳出削減額	1,036	1,036	1,036
	アクションプランとの比較	0	0	0
議員の期末手当の削減	アクションプラン効果見込額	4,624	4,624	4,624
	歳出削減額	6,207	3,456	8,135
	アクションプランとの比較	△ 1,583	1,168	△ 3,511
計	アクションプラン効果見込額	5,660	5,660	5,660
	歳出削減額	7,243	4,492	9,171
	アクションプランとの比較	△ 1,583	1,168	△ 3,511

②公債費負担の平準化

取組項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
償還期間の5年間延長	アクションプラン効果見込額	256,835	254,464	125,584
	歳出削減額	257,179	267,916	137,346
	アクションプランとの比較	△ 344	△ 13,452	△ 11,762
償還期間の10年間延長	アクションプラン効果見込額	276,084	152,584	141,442
	歳出削減額	276,084	153,809	△ 43,673
	アクションプランとの比較	0	△ 1,225	185,115
計	アクションプラン効果見込額	532,919	407,048	267,026
	歳出削減額	533,263	421,725	93,673
	アクションプランとの比較	△ 344	△ 14,677	173,353

③補助金の見直し

(単位:千円)

取組項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
公募補助金	アクションプラン効果見込額	960	960	960
	歳出削減額	2,576	6,334	6,034
	アクションプランとの比較	△ 1,616	△ 5,374	△ 5,074
市施策補助金	アクションプラン効果見込額	25,947	25,947	25,947
	歳出削減額	32,163	54,337	71,457
	アクションプランとの比較	△ 6,216	△ 28,390	△ 45,510
計	アクションプラン効果見込額	26,907	26,907	26,907
	歳出削減額	34,739	60,671	77,491
	アクションプランとの比較	△ 7,832	△ 33,764	△ 50,584

④事務事業の見直し

取組項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
内部管理経費の見直し	アクションプラン効果見込額	31,412	31,412	31,412
	歳出削減額	26,248	23,780	13,368
	アクションプランとの比較	5,164	7,632	18,044
事業の縮小、休止、廃止	アクションプラン効果見込額	14,720	14,720	14,720
	歳出削減額	10,100	11,603	10,635
	アクションプランとの比較	4,620	3,117	4,085
事業の完了	アクションプラン効果見込額	26,268	26,268	26,268
	歳出削減額	26,268	26,268	26,268
	アクションプランとの比較	0	0	0
計	アクションプラン効果見込額	72,400	72,400	72,400
	歳出削減額	62,616	61,651	50,271
	アクションプランとの比較	9,784	10,749	22,129

⑤施設の統廃合

取組項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
台宿保育所	アクションプラン効果見込額	21,415	21,415	21,415
	歳出削減額	21,415	21,415	21,415
	アクションプランとの比較	0	0	0
市民活動支援センター	アクションプラン効果見込額	2,278	2,278	2,278
	歳出削減額	0	0	0
	アクションプランとの比較	2,278	2,278	2,278
稲保育所	アクションプラン効果見込額		27,471	27,471
	歳出削減額		27,471	27,471
	アクションプランとの比較		0	0
野々井中学校	アクションプラン効果見込額		24,261	24,261
	歳出削減額		24,261	24,261
	アクションプランとの比較		0	0
井野保育所	アクションプラン効果見込額			26,874
	歳出削減額			26,874
	アクションプランとの比較			0
戸頭東保育所	アクションプラン効果見込額			34,746
	歳出削減額			34,746
	アクションプランとの比較			0

取手第一中学校	アクションプラン効果見込額			45,128
	歳出削減額			45,128
	アクションプランとの比較			0
西口都市整備事務所	アクションプラン効果見込額			3,804
	歳出削減額			0
	アクションプランとの比較			3,804
計	アクションプラン効果見込額	23,693	75,425	185,977
	歳出削減額	21,415	73,147	179,895
	アクションプランとの比較	2,278	2,278	6,082

⑥審議会の見直し

(単位:千円)

取組項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
委員構成等の見直し	アクションプラン効果見込額	163	163	163
	歳出削減額	276	364	434
	アクションプランとの比較	△ 113	△ 201	△ 271
旅費日当、費用弁償の廃止	アクションプラン効果見込額	2,802	2,802	2,802
	歳出削減額	2,562	2,562	2,566
	アクションプランとの比較	240	240	236
計	アクションプラン効果見込額	2,965	2,965	2,965
	歳出削減額	2,838	2,926	3,000
	アクションプランとの比較	127	39	△ 35

歳出取組項目合計

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
①+②+③+④+⑤+⑥	アクションプラン効果見込額	895,019	965,027	1,152,867
	歳出削減額	894,988	1,166,602	1,141,808
	アクションプランとの比較	31	△ 201,575	11,059

平成24年度特別会計予算（案）の概要

取手駅西口都市整備事業特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計当初予算の規模は、6億7,823万4千円で、前年度当初予算(骨格)5億9,734万9千円との比較では、8,088万5千円増(対前年度当初予算比13.5%増)となりますが、7月補正後の予算額6億8,867万1千円との比較では、1,043万7千円減(1.5%減)となっております。

主な事業は、駅北土地地区画整理事業の都市基盤整備、(仮称)ウェルネスプラザ及び多目的公園広場の基本設計、実施設計委託料を計上しております。

用地先行取得事業特別会計

用地先行取得事業特別会計当初予算の規模は、1億8,000万8千円で、前年度当初予算1億8,263万4千円との比較では、262万6千円減(対前年度当初予算比1.4%減)となっております。文化芸術施設整備事業用地と取手駅東口多目的広場用地に係る元金及び利子の償還金を計上しております。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計当初予算の規模は、117億9,016万4千円、前年度当初予算115億7,832万円と比較し、2億1,184万4千円増(対前年度比1.8%増)となっております。

主な増の要因は、後期高齢者支援金の1億4,846万円増、9.7%増による。

H23当初：15億3,739万円 → H24当初：16億8,585万円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計当初予算の規模は、17億832万4千円、前年度当初予算16億249万4千円と比較し、1億583万円増(対前年度比6.6%増)となっております。

主な増の要因は、被保険者数の増(H22年10月末10,455人→H23年10月末11,081人、626人増6.0%増)に伴い、広域連合への医療給付費納付金4,447万円増、低所得者・被扶養者納付金162万円増、保険料納付金5,160万円増によるものです。

介護保険特別会計

介護保険特別会計当初予算の規模は、58億2,638万7千円、前年度当初予算51億7,419万1千円と比較し、6億5,219万6千円増(対前年度比12.6%増)となっております。

主な増の要因は、居宅介護サービス給付費2億9,222万円増、14.1%増、施設介護サービス給付費3億427万円増、17.0%増によるものです。

・居宅介護サービス

H23当初：20億7,648万円 → H24当初：23億6,870万円

・施設介護サービス給付費

H23 当初：17 億 8,973 万円 → H24 当初：20 億 9,400 万円

介護サービス特別会計

介護サービス特別会計当初予算の規模は、1,427 万 9 千円、前年度当初予算 1,431 万 4 千円と比較し、3 万 5 千円減（対前年度比 0.2%減）となっております。

地域包括支援センターでは、介護予防支援業務として、軽度な介護保険認定者（要支援 1・2）が、できる限り自立した日常生活を送り、自分で出来ることを増やしていくようなケアプランを作成し、支援しております。

競輪事業特別会計

競輪事業特別会計当初予算の規模は、15 億 4,914 万 5 千円、前年度当初予算 15 億 5,205 万 3 千円と比較し、290 万 8 千円減（対前年度比 0.2%減）となっております。

主な減の要因は、通常競輪事業 292 万円減、0.23%減による。

・通常競輪事業（1 回 6 日間開催）

H23 当初：15 億 632 万円 → H24 当初：15 億 340 万円

・場外車券発売競輪事業（9 回 36 日間発売）

H23 当初：1,931 万円 → H24 当初：1,931 万円

取手地方公平委員会特別会計

取手地方公平委員会特別会計当初予算の規模は、77 万 4 千円、前年度当初予算 76 万 7 千円と比較し、7 千円増（対前年度比 0.9%増）となっております。関係団体は、取手市・守谷市・利根町・取手地方広域下水道組合・取手市外 2 市火葬場組合・利根川水系県南水防事務組合となります。